

事務事業名 ごみ減量対策事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：397

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-02-00
基本事業：	01	ごみ減量化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	1日一人当たりのごみの排出量 ごみの資源化率		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び事業者			ダンボールコンポスト講座の開催 多量排出事業所に対するごみ減量の指導 ごみの減量、資源化にかかる市民啓発（広報、団体からの依頼による出前講座） 一般廃棄物再生利用業の指定 筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会において、ごみ減量に関する以下の取り組みを行う。 ・ごみ減量に関する啓発チラシ、ごみ減量推進連絡協議会ニュースの配布 ・マイバッグの配布 ・フリーマーケットの開催 ・ごみ減量・リサイクル協力店の認定 ・視察研修の開催						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民、事業者がごみの排出抑制及び減量に努める。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
マイバックを利用する市民の割合		%	75.3	82.8	50	80			80
マイバック持参率を達成した事業所の割合		%	50	83.3	60	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	94	79	160	43		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	94	79	160	43		
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.7	0.7			
正職員人件費		千円	5,646	5,620	5,545				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,740	5,699	5,705	43			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		レジ袋の有料化により、成果指標が向上した。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年2月 筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会を設立 平成20年4月 多量排出事業所の減量計画書の提出を義務づけ 平成31年3月 レジ袋削減に関する協定を更新 令和2年7月 レジ袋の有料化					備考・特記事項 or 進行管理欄				